

重点事業、KPI（重要業績指標）の設定及び専門チームの設置状況一覧

※重点事業、KPI、専門チームは、群馬避難総合対策チーム全体会議で随時、見直しを行う。

※KPI（重要業績指標）の目標時点はR7末。

R6.11.1

柱	分野	5年後に実現すべき状態	重点事業	KPI（重要業績指標）	専門チーム (構成団体等数)	
					リーダー	メンバー
避難の選択肢の多様化	分散避難の推進	「自らの命は自らが守る」意識を持ち、いつ、何をするのかを整理したマイ・タイムライン（個人の避難行動計画）の作成支援体制が構築され、全市町村が主体となって作成支援を行っている。	・マイ・タイムライン作成支援	○マイ・タイムラインの作成支援体制を構築し、作成支援を行っている市町村：全市町村	設置しない	【理由】 「河川氾濫に関する群馬県減災対策協議会」などの既存の枠組みで推進中のため
	要配慮者対策	避難時に「誰一人取り残さない」よう、優先度が高いとされた高齢者、障害者等の避難行動に支援が必要な方の避難計画が作成されている。	・地域と連携した避難行動要支援者の個別避難計画作成	○優先度が高いとされた避難行動要支援者の個別避難計画作成済み市町村：全市町村	個別避難計画 (15)	県地域福祉課 9市町村（太田市、館林市、藤岡市、榛東村、吉岡町、南牧村、草津町、片品村、千代田町）、県危機管理課（避難対策係）、県感染症・疾病対策課、県介護高齢課、県障害政策課、県社会福祉協議会
避難所生活の質の向上	物資の確保・供給	被災者の尊厳ある生活を確保するため、発災から3日以内に適切なBFT（ベッド（寝床）、フード（食事）、トイレ）が確保できるシステムが構築されている。	【ベッド（B）】	○受入可能な宿泊施設の収容人数：23,000人 ○ホテル・旅館への避難誘導マニュアルを整備済み市町村：全市町村 ○受入調整をDX化した宿泊施設の収容人数：15,000人 ○段ボールベッド等の県・市町村確保量：459千セット	ベッド (11)	県危機管理課 避難対策係 7市町村（高崎市、伊勢崎市、沼田市、渋川市、嬬恋村、明和町、邑楽町）、県食品・生活衛生課、群馬県旅館ホテル生活衛生同業組合、東日本段ボール工業組合
			【フード（F）】	飲食店等の協定により県・市町村が確保したキッチンカー事業者数：600事業者 ボランティア団体の受入・給食施設・炊き出し機材の活用等により炊き出し体制を整備した市町村：全市町村	フード (12)	県危機管理課 避難対策係 7市町村（館林市、安中市、長野原町、東吾妻町、川場村、みなかみ町、大泉町）、県健康長寿社会づくり推進課、県食品・生活衛生課、県健康体育課
			【トイレ（T）】	○推計避難者に対する携帯トイレの県・市町村備蓄量：4,644千袋 ○女性、子ども、高齢者、障害者、外国人、性的マイノリティの方など、全ての避難者に配慮したトイレを迅速に設置するためのマニュアルを整備済み市町村：全市町村	トイレ (10)	県危機管理課 避難対策係 7市町村（前橋市、桐生市、みどり市、上野村、神流町、甘楽町、昭和村）、県男女共同参画室、助けあいジャパン
避難所の運営	「避難所において命と健康を守る」ため、新たなBFTや女性・子育て世帯・要配慮者のニーズ等も十分に踏まえた、避難者による主体的な避難所運営ができる体制が整備されている。	・避難ビジョンを反映した避難所運営マニュアルの策定・実働訓練の実施 ※衛生管理、避難所アセスメント含む	○避難ビジョンを反映した避難所運営マニュアル策定済み市町村：全市町村 ○全市町村で実働訓練を実施 ○避難所開設キットを整備している指定一般避難所の割合：60%	避難所運営 (19)	県危機管理課 避難対策係 8市町村（前橋市、富岡市、下仁田町、中之条町、草津町、高山村、玉村町、板倉町）、県ぐんま暮らし・外国人活躍推進課、県男女共同参画室、県健康福祉課、県医務課、県感染症・疾病対策課、日本赤十字社群馬県支部、県社会福祉協議会、日本防災士会群馬県支部、DWAT、DMAT	

〈DX〉

分野	5年後に実現すべき状態	取組
避難に関するDX (分野横断)	「誰一人取り残さない」よう、河川水位の現況や予測、避難情報の発信・避難誘導、避難所運営など、「避難」に関する情報共有・行動がDXにより迅速かつ的確に行われる体制が整備されている。	事業の実行や課題の解決のために設置する各専門チーム等と連携し、DXによる効率化や課題解決を図る。